

○ 水産業体質強化総合対策事業費補助金交付等要綱（令和４年３月28日付け３水推第1433号農林水産事務次官依命通知）一部改正新旧対照表

（下線部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>（事業の内容等）</p> <p>第３ 本事業の実施主体（以下「事業主体」という。）は、次に掲げる１（１の（２）のアの（オ）を除く。）の事業については特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構、１の（２）のアの（オ）及び２の事業については水産庁長官が別に定める公募要領により応募した者の中から選定された団体、３の事業については漁業協同組合、漁業協同組合連合会又は水産庁長官が適当と認める団体とし、次の事業を行うものとする。</p> <p>１ 漁業構造改革総合対策事業</p> <p>（１） （略）</p> <p>（２） 漁業構造改革推進事業</p> <p>ア もうかる漁業創設支援事業</p> <p>（ア）事業主体は、地域協議会が選定した水産業協同組合等が、水産庁長官が別に定めるところにより、公募により漁船等を選定し、認定改革計画に基づき次に掲げる実証事業を実施する際、この実証事業に必要な用船料等について、助成金を交付することができる。</p> <p>①・② （略）</p> <p>（削る。）</p> <p>③ （略）</p> <p>（イ）～（オ） （略）</p>	<p>（事業の内容等）</p> <p>第３ 本事業の実施主体（以下「事業主体」という。）は、次に掲げる１（１の（２）のアの（オ）を除く。）の事業については特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構、１の（２）のアの（オ）及び２の事業については水産庁長官が別に定める公募要領により応募した者の中から選定された団体、３の事業については漁業協同組合、漁業協同組合連合会又は水産庁長官が適当と認める団体とし、次の事業を行うものとする。</p> <p>１ 漁業構造改革総合対策事業</p> <p>（１） （略）</p> <p>（２） 漁業構造改革推進事業</p> <p>ア もうかる漁業創設支援事業</p> <p>（ア）事業主体は、地域協議会が選定した水産業協同組合等が、水産庁長官が別に定めるところにより、公募により漁船等を選定し、認定改革計画に基づき次に掲げる実証事業を実施する際、この実証事業に必要な用船料等について、助成金を交付することができる。</p> <p>①・② （略）</p> <p>③ <u>第二種特定漁業の再編整備に伴う他魚種転換等による生産性向上の実証事業</u></p> <p>④ （略）</p> <p>（イ）～（オ） （略）</p>

イ (略)	イ (略)
2・3 (略)	2・3 (略)

附 則（令和 7 年 12 月 16 日付け 7 水推第 1435 号）  
この要綱は、令和 7 年12月16日から施行する。